

事務事業名 防犯灯補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：66

施策：	08	くらしの安全対策の推進	財務コード	01020111-04-056
基本事業：	01	犯罪に強い地域づくり	担当部	総務部
基本事業の成果指標	市民が防犯のために取り組んでいる項目の数（平均） 地域（行政区又はコミュニティ）における防犯活動に参加している市民の割合		担当課	危機管理課
	防犯設備の整備状況への満足度		担当係	生活安全・防犯担当



事務事業が貢献すべき成果

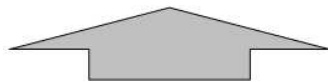
計画年度	昭和49年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画					
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
行政区、自治会			各行政区が設置する防犯灯及びその電灯費について、予算の範囲内で補助金を交付する。 防犯灯設置補助 新設：2 / 3 補助 補修：2 / 3 補助 LEDのみで蛍光灯は認めていない。移設は補助なし。									
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【補助金交付の流れ】 補助金申請書、見積書、現況写真の提出 補助交付通知 完了届、請求書、領収書（写）提出 補助金交付									
防犯灯設置を促進させ、もって街頭犯罪発生件数を減少させる。			防犯灯電灯費補助 2 / 3（LED10Wの場合は1 / 2）補助 【補助金交付の流れ】 補助金申請書、防犯灯電気料の領収書（写）、請求書提出 補助金交付									
4. 成果（簡易評価は未記入）												
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標			
街頭犯罪発生件数		件	255	273	250	350			350			
防犯灯総設置件数		件	8,702	8,728	8,750	8,780			8,850			
5. コスト												
事業費		計	千円	23,083	24,758	27,994	29,376					
		国	千円	270	0	0	0					
		県	千円	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0					
一般	千円	22,813	24,758	27,994	29,376							
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4							
正職員人件費		千円	3,168	3,091	3,126							
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	26,251	27,849	31,120	29,376						
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）												
あがっている	<状況>街頭犯罪発生件数は増加している。 R1年中：377件、R2年中：258件、R3年中：255件、R4年中：273件 街頭犯罪：強制わいせつ等、空き巣、忍込み、居空き、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗、ひったくり、車上ねらい、部品ねらい、万引き											
どちらかといえばあがっている	防犯灯をLEDに切り替える行政区が多くなっており、維持管理のコスト削減も図られている。											
あがっていない（停滞・低下）	<原因>空き巣、忍込み、万引き等が増加している。 <課題>今後も継続して、防犯灯数の増加を補助により支援していく。											
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）												
対象動向	維持	類似事業	なし									
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし									
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし									
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし									
成果向上余地	中程度											
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）												
改善方向性			維持			見直し			廃止		事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）												
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）												
昭和49年筑紫野市防犯灯設置等補助金交付規程制定。 平成7年6月筑紫野市防犯灯設置等補助金交付規程全部改正。 平成24年3月筑紫野市防犯灯設置等補助金交付規程全部改正（LED灯への変更）。												
備考・特記事項 or 進行管理欄												

事務事業名 筑紫野市暴力追放推進市民協議会補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1088

施策：	08	くらしの安全対策の推進	財務コード	01020111-09-058
基本事業：	01	犯罪に強い地域づくり	担当部	総務部
基本事業の成果指標	市民が防犯のために取り組んでいる項目の数（平均） 地域（行政区又はコミュニティ）における防犯活動に参加している市民の割合		担当課	危機管理課
	防犯設備の整備状況への満足度		担当係	生活安全・防犯担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成10年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑紫野市暴力追放推進市民協議会		行政、企業、団体等で組織されている筑紫野市暴力追放推進市民協議会の活動に対して補助を行うもの。 【補助金交付の流れ】 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【筑紫野市暴力追放推進市民協議会の活動内容】 筑紫野市安全安心まちづくり推進大会の開催 暴力追放啓発物品の配布（対象者：中学生） 暴力追放街頭啓発				
筑紫野市暴力追放推進市民協議会の活動の充実や活性化を推進することで市内で発生する犯罪や暴力行為が減少する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
大会に参加し意識が高くなった市民の割合（アンケート調査）	%	0	92.9	80	80			80
暴力団関連犯罪発生件数（筑紫野市内）	件	0	0	0	0			0

5. コスト								
事業費	計	千円	200	236	270	270		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	200	236	270	270		
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3			
正職員人件費		千円	2,376	2,318	2,345			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,576	2,554	2,615	270		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	<状況>筑紫野市暴力追放推進市民協議会総会及び筑紫野市安全安心まちづくり推進大会を3年ぶりに開催した。参加した市民の暴力追放に対する意識が高くなった割合は92.9%であった。 <原因>市民が安心して生活できる暴力のない明るく住みよいまちにするため、警察をはじめ各機関・団体等の組織や行政が連携を図りながら、中学生への暴力追放啓発物品の配布、暴力追放の街頭啓発等の暴力排除運動を積極的に展開している。							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	不当要求が発生していないことから、市職員に対する不当要求研修により職員の的確な行動ができていると考えられる。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
市民の参加割合を高めていくために、周知方法の見直しや開催時間の検討等、その増加策を総合的に検討していくとともに、参加者のアンケート等を参考に筑紫野市暴力追放推進市民協議会総会及び筑紫野市安全安心まちづくり推進大会の内容等を充実させる。								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成10年に暴力団による住民や企業等への不当な妨害圧力、犯罪行為等を排除するため筑紫野市暴力追放推進市民協議会を結成。平成22年に全国初となる暴力団を排除するための「福岡県暴力団排除条例」が制定され、本市においても平成22年4月1日に「筑紫野市暴力団排除条例」を施行する。								

事務事業名 防犯カメラ整備事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1682

施策：	08	くらしの安全対策の推進	財務コード	01020111-10-059
基本事業：	01	犯罪に強い地域づくり	担当部	総務部
基本事業の成果指標	市民が防犯のために取り組んでいる項目の数（平均） 地域（行政区又はコミュニティ）における防犯活動に参加している市民の割合		担当課	危機管理課
	防犯設備の整備状況への満足度		担当係	生活安全・防犯担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成25年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			市内の主要駅を中心とした道路など、市民の往来が多い箇所に防犯カメラを設置する。 平成25年度に市内9ヶ所（カメラ18台）設置 令和元年度に市内9ヶ所（カメラ18台）設置（5年リース） 令和3年度に市内1ヶ所（カメラ2台）設置 令和4年度に市内1ヶ所（カメラ2台）設置							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
街頭犯罪、性犯罪などの発生を抑止する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
街頭犯罪の発生件数			255	273	250	350				
5. コスト										
事業費		計	千円	2,341	2,104	3,105	3,677			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	331	357	700	900			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他 一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	1,584	1,546	1,563					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,925	3,650	4,668	3,677				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)	<状況>街頭犯罪発生件数が増加している。 <原因>新型コロナウイルス感染症による外出自粛解消の影響が大きいと考えられる。 空き巣、忍込み、万引き等が増加している。 <課題>筑紫野警察署と協議しながら市内への防犯カメラの効果的な場所への設置を進めていく。 【筑紫野市内発生状況】 H25年中：714件、H26年中：658件、H27年中：613件、H28年中：608件、H29年中：420件、 H30年中：363件、R1年中：377件、R2年中：258件、R3年中：255件、R4年中：273件									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	街頭防犯カメラで記録される映像等の個人情報の取り扱いに留意する必要がある。 各地域とも防犯に対する意識が高いことから、今後地域から防犯カメラの設置に関する相談が増えてくると考えられる。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
平成25年2月筑紫野市防犯カメラ設置規則を制定し事業を開始。 平成25年度に市内9ヶ所（カメラ18台）設置 令和元年度に市内9ヶ所（カメラ18台）設置（5年リース） 令和3年度に市内1ヶ所（カメラ2台）設置 令和4年度に市内1ヶ所（カメラ2台）設置										
備考・特記事項 or 進行管理欄										

事務事業名 高齢者運転免許証自主返納等支援事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1948

施策：	08	くらしの安全対策の推進	財務コード	01020107-03-038
基本事業：	02	交通安全対策の推進	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	交通ルールやマナーをまもっている市民の割合		担当課	企画政策課
			担当係	企画政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		<p>【対象者】次のすべてを満たす人                  令和2年4月1日以降に運転免許証を自主返納または更新せず失効した人                  自主返納または失効日において70歳以上であること                  自主返納または失効日において市民で、かつ申請日においても市民の人</p> <p>【支援品】                  コミュニティバス回数券（10,050円相当）                  御笠自治会バス回数券（10,000円相当）                  交通系ICカード（10,000円相当）</p> <p>運転免許証を自主返納もしくは失効した人が必要書類を揃えて申請することにより、3つの支援品のなかから1つ支給されるもの（1人につき1回限り）</p>				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
運転免許証の自主返納等を行った70歳以上の高齢者に交通系ICカード等を支給し、移動支援を図ることにより高齢者による交通事故減少を目指す。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
筑紫野市内の高齢者関連の事故発生件数	件		114	113	112			110
筑紫野市民の運転免許証自主返納数	人		324	330	340			348

5. コスト								
事業費	計	千円		5,032	4,801	3,681		
	国	千円			0	0		
	県	千円		1,230	1,200	920		
	地方債	千円			0	0		
	その他	千円			0	0		
	一般	千円		3,802	3,601	2,761		
正職員人工数	人工		0.2	0.2	0.2			
正職員人件費	千円		1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		6,578	6,364	3,681			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況> 今年度の事業申請件数は過去3年間の返納者の平均の8ヶ月分で250件と見積もっていたが、申請は499件と、想定を大幅に上回る申請となった。 <原因> 県の補助要綱にあわせて令和2年4月以降の返納者を対象としていることから、過去に返納した人が多く申請したと思われる。 <課題> 事業の申請者数は想定を上回っているが、令和3年の高齢者関連の事故発生件数は109件、令和4年は114件と5件増加している。令和4年8月から事業を実施したばかりであるため、制度の普及に努めていきたい。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
運転操作ミスや認知機能低下で高齢者の交通事故が増大しているなか、運転免許証返納による移動支援策の実施が求められており、令和4年8月から事業を実施	
備考・特記事項 or 進行管理欄	

事務事業名 交通安全推進事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：43

施策：	08	くらしの安全対策の推進	財務コード	01020107-01-036
基本事業：	02	交通安全対策の推進	担当部	総務部
基本事業の成果指標	交通ルールやマナーをまもっている市民の割合		担当課	危機管理課
			担当係	生活安全・防犯担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和59年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民及び通学・通勤者等（歩行者、ドライバー等）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・四季（春,夏,秋,年末）の交通安全運動を警察、交通安全協会等と共同で実施。市内商業施設でチラシ・物品を配る等、交通安全の啓発を行う。秋は市内5駅でも啓発を行う。</li> <li>・登校時に交差点等に立ち、児童生徒に交通指導をする。</li> <li>・筑紫野市交通安全指導員（非常勤特別職）に依頼し、月2回（7時～8時）で実施。</li> <li>・交通安全推進指導員数：17名</li> </ul>				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
交通安全や交通ルールに対する意識が高まり、交通事故が減少する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
交通安全指導員1人あたりの平均活動回数	回	23	23	24	24			24
児童生徒の通学時の交通事故件数（筑紫野市内）	件	6	3	0	0			0

5. コスト								
事業費	計	千円	1,359	1,300	1,618	1,617		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	1,359	1,300	1,618	1,617		
正職員人工数	人工		0.3	0.3	0.3			
正職員人件費	千円		2,376	2,318	2,345			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		3,735	3,618	3,963	1,617		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況>市内の交通事故発生件数は減少しており、傷者数（重傷）も減少している。児童生徒の通学時の交通事故件数は減少している。 <原因>本事業の四季の交通安全運動や登校時の交差点での児童生徒への交通指導等、市民の交通安全に対する意識向上の取り組みの効果が現れているのではないかと考えられる。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	維持	類似事業	あり	類似事業として筑紫交通安全協会筑紫野支部補助事業があり、本事業と関連のある活動も見受けられるため、事業の明確化が必要である。 交通事故件数は減少しているが、今後は高齢者関連の交通事故が増えていくと思われるため、更なる啓発の推進が必要である。 交通安全指導員の高齢化や担い手不足に課題があるため、人材確保に向けての検討が必要である。
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
筑紫交通安全協会と連携しシニアクラブ等の高齢者団体に対して交通安全講習会の実施を検討する。 交通安全指導員の人材確保については、警察署や各行政区、団体等と協力し募集に努める。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
昭和59年3月筑紫野市交通安全指導員設置規則を制定し事業を開始した。 平成27年6月改正道路交通法が施行されたことにより自転車の規制と罰則が大幅に強化され、さらなる自転車運転者のマナー向上が求められている。	

事務事業名 筑紫交通安全協会筑紫野支部補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：44

施策：	08	くらしの安全対策の推進	財務コード	01020107-02-037
基本事業：	02	交通安全対策の推進	担当部	総務部
基本事業の成果指標	交通ルールやマナーをまもっている市民の割合		担当課	危機管理課
			担当係	生活安全・防犯担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和45年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫交通安全協会筑紫野支部			交通安全指導の中心的役割を担っている筑紫交通安全協会筑紫野支部の活動に対して補助を行うもの。 【補助金交付の流れ】 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【筑紫交通安全協会筑紫野支部の活動】 交通安全教室（小学生1、4年生） 自転車交通安全街頭指導 高齢者対象の交通安全教室 交通安全パトロール							
筑紫交通安全協会筑紫野支部の活動の充実や活性化を推進することで市民の交通安全意識の向上に寄与する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
筑紫交通安全協会筑紫野支部の活動回数		回	8	27	50	50			50	
交通事故件数（筑紫野市内）		件	376	371	500	550			650	
5. コスト										
事業費		計	千円	84	103	206	206			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	84	103	206	206					
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3					
正職員人件費		千円	2,376	2,318	2,345					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,460	2,421	2,551	206				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	<状況>市内の交通事故発生件数は減少しており、傷者数（重傷）も減少している。児童生徒の通学時の交通事故件数も減少している。 <原因>新型コロナウイルス感染症による外出自粛により交通量が減少していた面も考えられるが、本事業の四季の交通安全運動や登校時の交差点での児童生徒への交通指導等、市民の交通安全に対する意識向上の取り組みの効果が現れているのではないかと考えられる。									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	類似事業として交通安全推進事業があり、本事業と関連のある活動も見受けられるため、事業の明確化が必要である。 交通安全指導員の高齢化や担い手不足に課題があるため、人材確保に向けての検討が必要である。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
交通安全指導員の人材確保については、警察署や各行政区、団体等と協力し募集に努める。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
・昭和30年に筑紫交通安全協会が設立。 交通事故発生件数及び負傷者数は減少しているが、近年、交通事故死者数の減少幅は縮小傾向にあり、交通事故死者数全体に占める65歳以上の高齢者の割合が高い水準で推移しているなど、交通事故情勢は依然として厳しい状況にある。										

事務事業名 交通事故被害者援護事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：72

施策：	08	くらしの安全対策の推進	財務コード	01020111-07-057
基本事業：	02	交通安全対策の推進	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	交通ルールやマナーをまもっている市民の割合		担当課	危機管理課
			担当係	生活安全・防犯担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
福岡県交通遺児を支える会			福岡県交通遺児を支える会の活動に対して補助を行うもの。 【福岡県交通遺児を支える会の活動】 慰霊祭及び励ます会 レクリエーション 図書券贈呈（入学祝、クリスマス） プロ野球観戦 等						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
交通事故被害者（遺児）を励まし、交通事故のない明るい社会を創る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
交通遺児の数		人	9	10	10	10			
5. コスト									
事業費		計	千円	20	20	20	20		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	792	773	782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	812	793	802	20			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<状況>交通遺児が1名増加している。引き続き「福岡県交通遺児を支える会」の活動を通じ交通遺児の精神的不安の軽減などを支援していく必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
交通遺児の精神的、経済的不安を軽減するための支援は、公共性が高く、行政が行う必要がある。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
交通事故遺家族の救済、福祉構成の援助等を目的に、福岡県交通事故被害者協会として県知事の認可（昭和44年12月）を受けた社団法人。その後、昭和49年福岡県交通事故被害者援護協会、平成13年福岡県交通遺児を支える会に名称変更。									

事務事業名 消費生活対策一般事務事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：484

施策：	08	くらしの安全対策の推進	財務コード	01060104-01-403
基本事業：	03	賢い消費者の育成	担当部	総務部
基本事業の成果指標	クーリングオフ制度を知っている市民の割合 消費トラブルの相談・解決方法の認識数（平均）		担当課	危機管理課
			担当係	生活安全・防犯担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民・消費者・消費者団体			消費者相談の実施（電話・面談） 消費生活情報ネットワーク（PIO-NET）の活用						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・消費者基本法に基づき、市民が安全で豊かな消費生活を送れるよう、相談業務の充実・被害の救済の支援を図る。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
相談件数		件	915	961	800	800			
5．コスト									
事業費	計	千円	6,546	6,529	6,908	8,128			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	724	729	63	66			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他 一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数	人工		0.2	0.2	0.2				
正職員人件費	千円		1,584	1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		8,130	8,075	8,471	8,128			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<状況> 相談件数は、961件と、前年比+46件、5%の増となっている。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	消費者トラブルに遭った消費者が適切な機関に相談・解決できるよう、消費生活センターの周知を図る取り組みが必要である。令和元年度は消費生活センター啓発チラシの全戸配布を行なった。また、毎年度、啓発物品を作成し配布している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
平成21年度から県の補助金交付が開始し、活用期間が9年間の事業が多いため、一般財源への計上が増となる。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
・消費者基本法に基づき、市民が安全・安心して豊かな消費生活を営めるよう相談業務の充実・強化を図る。 ・常に変化してゆく消費生活の相談内容に適切に対応できる知識を身につけるため、研修に参加し研鑽する。									



施策：	08	くらしの安全対策の推進	財務コード	01060104-02-404
基本事業：	03	賢い消費者の育成	担当部	総務部
基本事業の成果指標	クーリングオフ制度を知っている市民の割合 消費トラブルの相談・解決方法の認識数（平均）		担当課	危機管理課
			担当係	生活安全・防犯担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 消費者			<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者基礎講座や出前講座、消費者月間にあわせたパネル展を実施することにより、被害に遭わない賢い消費者を育てる。</li> <li>市広報紙、ホームページ等を通して消費者の目を引く取組みを適時に実施し、消費者啓発活動を行うとともに、併せて、知っておいていただきたい消費者トラブル、詐欺事件等の具体的な情報を、リーフレット・冊子を活用しながら、広く市民に周知する。</li> </ul>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発・学習を通して、被害に遭わない賢い消費者を多く育てる。</li> </ul>									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
講座申込人数		人	154	194	180	180			150
5. コスト									
事業費		計	千円	365	239	346	299		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,584	1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,949	1,785	1,909	299			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 消費者基礎講座は、新型コロナウイルス感染拡大の中でも5回の講座に40名程度の申し込みがあり、延べ194名が参加した。生涯学習センターで実施した消費者パネル展には多数の来場があった。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	平成21年度より自治体の消費者行政の財政負担軽減を図るため、国が基金（平成26年度まで基金補助、平成27年度より交付金）を創設し、消費者行政を推進している。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
特になし。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
消費者基本法に基づき、消費者の契約トラブルの多発の現状から、被害に遭わない賢い消費者の育成をめざし、主催事業として消費者基礎講座、出前講座を実施している。 また、定期的に広報紙等を通し啓発を行っている。					「筑紫野市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」（平成28年4月1日施行）				

施策：	08	くらしの安全対策の推進	財務コード	01020108-19-049
基本事業：	04	空家対策の推進	担当部	建設部
基本事業の成果指標	除却の必要性がある空家の解消件数（計画期間内累計） 空家総合相談窓口利用件数（計画期間内累計）		担当課	建築課
			担当係	空家対策・建築計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の空家等 空家の所有者及び管理者等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・年1回空家の再調査を実施し、所有者等に対して啓発文書を送付</li> <li>・5年に1回市内の空家件数を把握するための空家実態調査を実施</li> <li>・空家の発生を予防することを目的としたセミナーを実施</li> <li>・空家の管理、売却、賃貸等の困りごとを解決するため、福岡県宅地建物取引業協会と協定を締結し、相談窓口を開設</li> <li>・通報があった空家の所有者等に対して、適正管理文書等を送付</li> <li>・未改善空家に対して訪問や他の相続人等に適正管理文書を送付</li> <li>・相続人不在の空家については、相続財産管理人制度を利用し空家を解消</li> </ul>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
空家等対策の推進及び空家等の活用や適正管理の促進を図ることにより、市民が安全に、かつ、安心して暮らすことができる生活環境を確保するとともに、まちづくりの活動の活性化に寄与する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
空家再調査率		%	100	100	100	100				
再調査でも空家であった空家に対する啓発チラシ等送付率		%	100	100	100	100				
5. コスト										
事業費		計	千円	140	534	2,382	1,207			
		国	千円			0	0			
		県	千円			0	0			
		地方債	千円			0	0			
		その他 一般	千円	140	534	2,382	1,207			
正職員人工数		人工	1.5	1.5	1.5					
正職員人件費		千円	11,882	11,592	11,723					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	12,022	12,126	14,105	1,207				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		令和4年度は、令和3年度の調査で空家あった568件及び市民等の通報により空家と判明した13件の計581件の空家について継続調査を実施し、507件が空家であったため、該当する空家に対して啓発チラシ等を送付した。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	空家の数を減らすことは困難であることから、引き続き空家所有者への啓発を実施するとともに、空家の発生を抑制するためのセミナー等を実施していくことが重要である。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
平成27年5月に空家対策特別措置法が施行され、全国的に空家等が増加し、防災、衛生、景観等に深刻な影響を及ぼしている。本市でも、今後人口減少に伴う空家の増加が見込まれることから空家等対策を推進する。						備考・特記事項 or 進行管理欄 平成27年度空家実態調査、平成28年度システム構築 平成30年度空家実態調査 令和元年度空家相談窓口開設 以後定期的に空家再調査を実施し、所有者等に対して文書を送付				